

14. 特別会計予算概要

■国民健康保険特別会計 [国保年金課 所管]

1 概要

国民健康保険は、これまで誰もが安心して医療を受けることができる医療制度を実現し、その基盤をなす制度として地域医療の確保と市民の健康保持増進に大きく貢献してきた。

しかしながら、医療費等の増加、社会情勢等の変化、保険税負担能力の低い被保険者の増加等により財政運営は厳しい状態が続いている。

このような中、国においては「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」が成立した。その主な内容は、保険者支援制度を拡充し、平成30年度から県が市とともに共同保険者となるように見直し、県を財政運営の責任主体とすることにより、財政基盤の強化及び構造的な問題の解決を図ることである。

当市の国民健康保険の平成28年度予算編成においても、国保事業の適正かつ安定的な運営を図るため、医療費を抑制に繋げるべく、生活習慣病などの早期発見・早期治療を推進するために、下記に重きを置いた予算編成を行った。

(1) 医療費の適正化

- ① 医療費通知の送付（6回／年）
- ② ジェネリック医薬品利用差額通知の送付（2回／年）及び希望カード配布

(2) 保健事業の推進

- ① 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の向上
- ② 特定健康診査未受診者に対する勧奨
- ③ 人間・脳ドック健診費用の一部助成
- ④ データヘルス計画(保健事業実施計画)の施行
- ⑤ 健康優良世帯表彰事業の施行

2 被保険者の状況

平成28年度の被保険者数は、過去3年間の加入状況や人口の伸び等を勘案し、年間平均被保険者数を12,980人と見込んだ。

※被保険者の加入状況

年度		平成25年度 (年間平均)	平成26年度 (年間平均)	平成27年度 (見込)	平成28年度 (見込)
国保加入世帯数		7,416世帯	7,496世帯	7,500世帯	7,400世帯
被保険者数	一般	12,917人	12,671人	12,600人	12,500人
	退職	1,076人	878人	650人	480人
	合計	13,993人	13,549人	13,250人	12,980人

※平成25・26年度の数値は事業年報に基づく

3 予算の状況

平成28年度の国民健康保険特別会計の歳入歳出予算の総額は、それぞれ59億773万4千円で前年度比1億3,969万9千円、2.31%の減額となっている。

繰入れ金における国民健康保険基盤安定繰入れ金については、国の保険者支援制度の拡充に伴い、5,942万円の増額となっている。

(1) 歳入

歳入予算については、医療費の伸びや過去の歳入実績額の推移、また根拠となる算式等に基づき、適正な金額の算出に努め、予算計上を行った。

歳入の1款「国民健康保険税」は、平成27年11月初日現在の課税対象者を基に調定見込額を算出し、過去2年間の徴収率を考慮した徴収見込率で積算をした。

国民健康保険加入者は、自営業の方を初め、会社を退職した方、高齢者の方など所得の少ない方の割合が高く、また、国の低所得者に対する減免制度の拡充により、調定額は減少している状況である。徴収率については、口座振替への移行等が功をなし年々向上している。一般・退職、現年分・滞納繰越分を合計した保険税総額は12億642万4千円で前年度比1億422万7千円の減額となっている。

4款「国庫支出金」は、前年度比21.85%減の10億4,199万6千円を計上した。

5款「療養給付費交付金」は、退職被保険者等に係る医療費の減により、前年度比4.33%減の2億3,967万3千円を計上した。

6款「前期高齢者交付金」は、前期高齢者の保険給付費等にかかるもので、前年度比14.76%増の14億5,877万1千円を計上した。

7款「県支出金」は、前年度比5.49%減の2億6,963万7千円を計上した。

8款「共同事業交付金」は、高額な医療費の支払リスクの緩和のために交付されるもので13億675万1千円を計上した。

10款「繰入金」は、前年度比8.51%増の3億5,291万5千円を計上した。

(2) 歳出

一方、歳出予算においても平成27年度決算額見込額及び平成28年度支出見込額等を考慮し、歳出額の抑制に努め、予算編成を行った。

歳出の1款「総務費」は、職員6名分の人件費や国保の資格管理及び国保税の賦課徴収経費など事務費にかかる経費として、前年度比1.52%増の7,129万2千円を計上した。

2款「保険給付費」は、過去3年間の伸び率や近年の状況変化を考慮し積算した。前年度比4.51%減の34億6,373万8千円を計上した。国民健康保険特別会計歳出予算総額の約59%を占めている。

3款「後期高齢者支援金等」は、後期高齢者医療制度の財源として、保険者が負担するもので後期高齢者医療制度の医療費の増加は予想できるところだが、本市被保険者数の減少及び平成27年度の減少率を考慮し、前年度比0.84%減の7億2,704万2千円を計上した。

6款「介護納付金」は、介護保険制度の財源として、保険者が負担するもので介護保険制度の要介護認定者数及び介護サービス費の増加の予想ができるところだが、加入者数の減少が起きていることを考慮し、前年度比10.45%減の2億8,210万8千円を計上した。

7款「共同事業拠出金」は、高額な医療費が発生した市町村に交付金を交付する高額医療共同事業及び保険財政共同安定化事業を運営するため、過去3年間の基準拠出対象額の合計額の按分により、国保連合会へ拠出するものです。年度比4.11%増の13億675万4千円を計上した。

8款「保健事業費」は、健康づくりの意識高揚及び医療費の抑制につなげることを目的に、新規事業の健康優良世帯表彰事業費、継続事業の特定健康診査、人間ドック・脳ドック健診の助成、ジェネリック医薬品利用差額通知、医療費通知等4,174万5千円を計上した。

予算総括表

(歳入)

(単位：千円 %)

款	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	1,206,424	1,310,651	△104,227	△7.95	20.42
2 分担金及び負担金	2,640	2,500	140	5.60	0.04
3 使用料及び手数料	750	850	△100	△11.76	0.01
4 国庫支出金	1,041,996	1,333,438	△291,442	△21.85	17.64
5 療養給付費交付金	239,673	250,532	△10,859	△4.33	4.06
6 前期高齢者交付金	1,458,771	1,271,119	187,652	14.76	24.69
7 県支出金	269,637	285,326	△15,689	△5.49	4.57
8 共同事業交付金	1,306,751	1,255,060	51,691	4.11	22.12
9 財産収入	169	131	38	29.00	0.00
10 繰入金	352,915	325,231	27,684	8.51	5.97
11 繰越金	14,105	2	14,103	705,150	0.24
12 諸収入	13,903	12,593	1,310	10.40	0.24
歳入合計	5,907,734	6,047,433	△139,699	△2.31	100

(歳出)

(単位：千円 %)

款	平成28年度	平成27年度	比較	増減率	構成比
1 総務費	71,292	70,223	1,069	1.52	1.21
2 保険給付費	3,463,738	3,627,573	△163,835	△4.51	58.63
3 後期高齢者支援金等	727,042	733,244	△6,202	△0.84	12.31
4 前期高齢者納付金等	608	1,047	△439	△41.92	0.01
5 老人保健拠出金	26	29	△3	△10.34	0
6 介護納付金	282,108	315,052	△32,944	△10.45	4.77
7 共同事業拠出金	1,306,754	1,255,063	51,691	4.11	22.12
8 保健事業費	41,745	39,819	1,926	4.83	0.71
9 基金積立金	169	131	38	29.00	0
10 諸支出金	4,252	4,252	0	0	0.07
11 予備費	10,000	1,000	9,000	900.00	0.17
歳出合計	5,907,734	6,047,433	△139,699	△2.31	100